

施策：	13	人権尊重のまちづくり	財務コード	01030103-02-00
基本事業：	02	同和問題の解決	担当部	市民生活部
基本事業の 成果指標	同和地区住民の失業率		担当課	国保年金課
			担当係	医療年金担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
筑紫野市同和対策に係る個人給付の事業に関する給付要綱第1条に規定する者で79歳以上の者			医療機関を受診したときの自己負担額の80パーセントに相当する額を助成する。 <実施要件> 昭和17年4月1日以前生れの人で、申請者およびその世帯員の課税額（市県民税額）が生活保護基準表の算定課税額未満の人 <所得制限> 申請者の世帯の市県民税額の合計額が、申請者の家族構成に基づく生活保護費支給額の1.0倍の額を所得として算出する市県民税額未満 <助成期間> 7月から翌年度6月まで						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			申請者の世帯の市県民税額の合計額が、申請者の家族構成に基づく生活保護費支給額の1.0倍の額を所得として算出する市県民税額未満 <助成期間> 7月から翌年度6月まで						
筑紫野市同和対策に係る個人給付の事業に関する給付要綱に基づき、同和地区住民の福祉の増進及び適切な医療の確保を図る。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	01年度 実績	02年度 実績	03年度 当初	04年度 要求	05年度 計画	06年度 計画	目標
一人あたりの扶助費		円	63,530	69,759	67,000	67,000			
5. コスト									
事業費		計	千円	4,383	4,743	4,384	4,376		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	4,383	4,743	4,384	4,376				
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費		千円	1,613	1,606	1,584				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	5,996	6,349	5,968	4,376			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		<状況> 医療費の助成により、対象者の経済的負担は軽減されている。死亡等により対象者は減少傾向である。 <原因> 対象者の高齢化が進み、入院などによる医療費の負担が増加しているため、対象者は減少したが、助成額は昨年度に比較して増加している。 <課題> 今後さらに高齢化が進み、対象者は減少するが入院患者も増加すると考えられるため、支給要件などについて引き続き検討が必要である。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
「筑紫野市同和対策に係る個人給付の事業に関する実施要綱」に基づき、昭和47年5月から適切な医療の確保を図るために医療費の扶助を主体目的に老人医療費の助成をしている。 平成19年度から助成内容は医療費の自己負担分と入院時の食事代の80パーセントとした。			備考・特記事項 or 進行管理欄						